

辺野古通信

第26号 2012年3月21日



厚木基地直下の大和駅周辺をデモ (2.18 神奈川集会)

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

日米両政府は辺野古を断念し、普天間即時閉鎖を!

■強引に「搬入」された辺野古アセス評価書は、審議会でアセス法の趣旨を逸脱するでたらめさが徹底的に暴かれた。2月20日に防衛省に提出された「飛行場部分」に関わる知事意見は、移設計画の白紙撤回を掲げない点に不満が残るが、現行計画の具体的な問題点を列挙し「生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能」と断言した。3月27日までに出される予定の「埋め立て」に関わる知事意見も同様な内容になると思われる。■1月下旬の沖縄訪米団の要請行動は、米国内で大きな反響を呼び起こした。(3頁参照)■2月8日、日米両政府は米軍再編計画の見直しを共同発表した。沖縄の闘いが「日米合意」を押し返したとも言えるが、背景には国防費削減圧力という米側の国内事情がある。海兵隊グアム移転と普天間移設、嘉手納以南の返還の「切り離し」を言うだけで、相変わらず辺野古移設にこだわり、「普天間固定化」をチラつかせて沖縄に揺さぶりをかける。■2月12日の安里猛市長病气辞職に伴う宜野湾市長選挙は、伊波洋一さんが900票差で惜敗。昨年の県知事選挙と同様に相手候補も「県外移設」を掲げる闘いにくさと、直前の「普天間固定化」キャンペーンが影響したとも指摘される。■辺野古アセス事業を受注した

業者に防衛省OBが天下りしている実態が暴露された。局職員への「局長講話」による宜野湾市長選挙への「政治的介入」で更迭必至と伝えられた真部沖縄防衛局長は田中防衛相訪沖の案内人を務めた。「介入」は名護市長選、知事選でもあったと関係者が証言。地元紙は「国の暴走」と批判した。■3月9日、沖縄県は5月15日に「沖縄復帰40周年記念式典」を国と共催で開催すると発表。仲井真知事は2月下旬、首里の帝国陸軍32軍司令部壕跡説明版からの「慰安婦」「日本軍による住民虐殺」の文言削除が自らの判断であることを認めた。3月上旬には知事後援会の会長を努める国場防衛協会会長が辺野古区長らとともに訪米し辺野古移設推進の要請行動。軍事植民地状況の継続か自立解放か。日米の強大な圧力が沖縄の人びとの闘いの前に立ちほだかろうとしている。■国連人種差別撤廃委員会を通じて沖縄差別を告発する若い世代の持続する試みに注目したい(4頁)。■3月14日には、高江ヘリパッド訴訟の不当判決が出された(4頁)。■私たちは何ができるか、改めて考えたい。4.24 横浜集会へ!

■辺野古・高江カンパは累計1,264,185円(3月15日現在)。引続きカンパを! 郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

沖縄への新基地建設を許さない! 4.24 横浜集会へ!

4月24日(火)18時半 かながわ県民サポートセンター403号

講師 高里鈴代さん『沖縄の現状と課題～訪米報告』(仮題)

*基地・軍隊を許さない行動する女たちの会、アメリカに米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会・共同代表

映画『沖縄・高江の人びと』(藤本幸久監督最新作 60分)

主催: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座

後援: 基地撤去をめざす県央共闘会議/自治労横浜市従業員労働組合



辺野古への基地建設に反対する2.18神奈川集会に150人

2月18日、厚木基地直下の大和市生涯学習センターにて、辺野古への新基地建設に反対する神奈川集会が開催された。主催は厚木基地爆音防止期成同盟・神奈川平和運動センター・基地撤去をめざす県央共闘会議。厚木基地周辺の市民・労組など会場あふれる約150人が参加。



前沖縄防衛局長の差別暴言、辺野古アセス評価書の強行搬入、沖縄防衛局組織ぐるみの宜野湾市長選挙への「政治的介入」。沖縄の人びとの、日米の軍事植民地状況からの脱却＝自立解放の願いを踏みにじる事態が続いている。2.18集会は、沖縄の声を無視した野田政権の沖縄政策に、基地を抱える神奈川からも No！声を上げようと企画された。

戦争になる」という、おばあの印象的な発言でエンディング。

冒頭、厚木爆同の藤田委員長から主催者挨拶。藤田さんは、数日前の米空母艦載機の部品落下事故と防衛局への抗議行動を報告。「沖縄と連帯しながら基地撤去の取組みを進めよう」と訴えた。続いてドキュメンタリー映画「辺野古の3000日」上映。沖縄の基地問題を追いつけている藤本幸久監督の最新作。辺野古で座り込みを続けるお年寄りの沖縄戦の体験談を導入部に、新たな基地は作らせないという沖縄の人びとの強い思いと本年7月で座込み3000日になる辺野古の粘り強い抵抗闘争を39分の映像の中にコンパクトに描き、「基地があるから

沖縄選出国会議員の糸数慶子さんは、1月下旬の訪米行動を報告（3頁）。放送界出身で東京沖縄県人会会長の川平朝清さん（横浜市在住）は、3.11 原発震災以降、福島に対する差別意識が広がったことに触れ、「福島の思いと沖縄の思いはつながっている。日米安保をなくし、平和友好条約に転換させよう」と強調した。

集会は「艦載機の部品落下事故に抗議し、厚木地での全軍用機の飛行停止を求める緊急アピール」と「これからも沖縄の人びとと共に進み、闘っていこう！」とする集会宣言を採択し、神奈川平和運動センターの小原事務局長の挨拶で閉会。冬空の冷たい空気の中をデモ行進に出発。「沖縄・辺野古への基地建設を許すな！」「静かな空を！」と道行く人々に訴えた。

（沖縄講座 HP の報告もご覧ください）

原発いらない！3.11福島県民大集会に16000人



□3月11日、私たちは、郡山現地集会、横浜行動などに参加し、「基地も原発もいらない」と声を上げた。□郡山市開成山野球場で開催された現地集会には、福島県内外から16000人が結集し、心の底から「原発いらない！」の声を上げた。東京では、10000人の人びとが国会を取り囲んだ。横浜でも1500人が脱原発をアピールした。全国各地で脱原発行動が展開された。□福島の惨状を無視して無理やり「収束宣言」し、原発再稼働を急ぐ「原子カムラ」の人びとに私たちの声は届くのだろうか。□昨年7月の復興対策本部の「基本方針」策定には米国の保守系シンクタンク CSIS が関与している。「震災からの復興」を名目に、日本版ショックドクトリン(惨事便乗型資本主義)の日米共同作戦が、東北の地で展開されようとしている。米軍の「トモダチ作戦」もそのための地ならしに他ならない。□沖縄も福島も、構造的差別の中で犠牲を押し付けられてきた。人びとの怒りと悲しみに寄り添い、「犠牲のシステム」を解体していく闘いが求められる。

糸数慶子さん 訪米報告要旨

米国内でも広がる「辺野古移設は幻想」の声

訪米団の要請事項は5点。①世界一危険な普天間飛行場の即時閉鎖・返還 ②辺野古新基地建設を中止しジュゴンの住むサンゴの海を守る ③普天間を嘉手納空軍基地に統合することなく海兵隊を県外・国外に移す ④高江ヘリパッド建設中止 ⑤日米地位協定の抜本的改定。課題を絞ったのは、何としても普天間基地の閉鎖・返還につなげることがテーマだったから。昨年4月に米上院軍事委員会のレビン委員長が沖縄を訪問して、辺野古の新基地建設の実態を見て、普天間飛行場の早期閉鎖に向けた提案をした。嘉手納統合案を言い出したが、とにかく「辺野古移設は幻想だ」と米国内でも言い始めている。その最大の理由は、国防費の削減。海外の米軍基地を見直しこうとしている大きな流れがある。そのチャンスを生かしていこうということで、訪米活動を展開した。

◆ ◆ ◆
4チームに分かれ、上・下院議員12名に会った。私たちのチームがまず行ったのは、オバマ政権に影響力があり、これまではあまり接触できなかった超保守的なシンクタンク・ケイトー研究所。副所長と上級研究員と面会。時間の関係で①普天間基地の閉鎖②爆音の問題③地位協定の三つに絞り、宜野湾市職員、爆音訴訟団の弁護士、昨年1月の米兵による交通事故被害者の親友がそれぞれ訴えた。この中で一番研究員の心に響いたのは、地位協定問題を訴えた若者の発言。若者の必死さが伝わった。沖縄で何が起きているか、基地被害の実態が米国内でもあまりに知られていないこともわかった。副所長が「私たちの経済誌に載せて米国民に知らせたい」と約束、後日、海外の基地、特に海兵隊の基地は経済的理由からも減らす必要があり、アジアの中で信頼を得るためにも見直すべきだという趣旨の記事を載せてくれた。このケイトー研究所にはこれまで3回行ったが、こんな対応は初めて。いくら訴えても「あなた方の主張はワンパターンで自己満足」と手厳しいことを言われていたが、今回は違った。最後に「みなさんは国務省や国防総省がどういう動きをしているかわかりますか」と言って、私たちが聞く前に色々と言えさせてくれた。最初の訪問地だったので、私たちはすごく元気ももらった。

◆ ◆ ◆
次に訪ねたのは世界のピースネットの中でも大きな動きをしているグループの代表であるジム・ウェッブさん。2時間ほど意見交換。ワシントン在住の沖縄県人会の方や留学生などが来て「自分たちに何ができますか」と言ってくれた。これもこれまでにない動き。私たちが会った議員の方への



ロビー活動をお願いした。継続的な要請活動、アプローチが重要。

わずか15分だが、共和党のトム・コバーン議員にも面会。彼は「国防は重要だ。航空機の発達で地上部隊の有用性は低くなった。これからは在沖海兵隊を米本土に移転して軍事費を削減すべきだ」と言った。「普天間閉鎖」とは言わないが、粘り強く訴えることが必要。

アン・イッシューさんという女性下院議員にも会った。オスプレイ配備に反対した少数派。補佐官が冒頭「沖縄配備は残念。オスプレイは欠陥機」と言った。マッカラム議員、ハチソン議員の補佐官にもお会いした。ジャッキー・スベア議員は「米兵の性犯罪は重要。具体的なことを話してほしい」と関心を示した。米兵による女性への性犯罪に取り組んでいる議員。彼女には、高里鈴代さんらと取り組んできた基地・軍隊を許さない行動する女たちの会で調査した資料を渡した。議員からは、「議会で追及するには、被害状況や被害者のこと、裁判のことなど具体的な情報が必要」と言われた。大変心強く思った。

◆ ◆ ◆
基地の閉鎖を私たちが訴えるのは、基地は戦争の準備に他ならないから。日本政府は米軍基地のために莫大な予算を注ぎ込んでいるが、米国内の変化をしっかりと把握して、いまこそ、対等平等に米国と外交交渉をすべき。米国では何人もの議員から、「問題は東京の政府でしょう」と言われた。米国のシンクタンクや留学生のロビー活動が増えたことは大きな成果。問題は日本の国会。防衛大臣が、昨日から沖縄に来ている。沖縄の負担軽減と言いながら、判で押したように「日米同盟の深化と抑止力」。沖縄ではゆくし(うそ)りよくと言っております(笑)。これ以上ウソはついてほしくない。神奈川のみなさんは、眼がきらきらしている。同じ基地問題を抱えて闘っているからだと思う。今後も共闘したい。60年以上、小さな島に過重な負担を強いていく日本政府に問題がある。ありがとうございました。(編集部責任でまとめました)

国連人種差別撤廃委員会が「沖縄差別」で日本政府に質問状！

3月14日、国連人種差別撤廃条約の委員会が、普天間飛行場の辺野古移設計画が歴史的な琉球先住民差別に当たる恐れが強いとして、日本政府に対し、人権侵害問題の観点から計画の現状や地元住民の権利を守る具体策について説明を求める質問状を提出した。日本政府は7月31日までに回答しなければならない。委員会は8月の次回会期で、日本政府の回答も検討しながら、普天間移設計画が人種差別撤廃条約に違反しているか審査する。移設計画を見直すよう勧告を出す可能性が高い。

これは、国連の場で、沖縄差別を粘り強く国際社会に訴え続けてきた沖縄の若い世代の持続的な取組みのひとつの成果だ。日本政府は沖縄政策が世界から注目されていることを認識する必要がある。

2月10日、琉球弧の先住民族会 AIPR など3団体が委員会に提出した要請事項は以下。

- a) 日米政府に辺野古/大浦湾、および高江における米軍基地建設計画に関して、徹底した見直しを行い、琉球/沖縄人および沖縄に居住する日本人の同意が得られなければ、建設を中止することを含む適切なアクションをとることを要求すること。
- b) 日本政府が、琉球/沖縄人と沖縄に居住する日本人の代表と広く、真の意味での協議を持

ち、特に、辺野古/大浦湾の米軍基地建設と高江ヘリパッド建設、および米軍基地の存在によってもたらされる悪影響全般に関しての適切な方策をとるように要求すること。

- c) 沖縄防衛局と日本政府に、高江の平和的に座り込みをしている人々への肉体的、精神的ハラスメントを直ちにやめるように要求すること。
- d) 日本政府が、琉球/沖縄人に対する差別の意図を持つ、あるいは、差別を生むような、他国との合意も含む、政策、規則、政策実践を見直し、修正し、撤回し、破棄することを要求すること。
- e) 日本政府が琉球/沖縄人を先住民族として正式に認識し、ILO169号を批准し履行することを要求すること。

(翻訳：沖縄・生物多様性市民ネットワーク)



高江・通行妨害禁止訴訟の第一審判決に対する抗議声明

不当判決糾弾！

本日、那覇地方裁判所は、東村高江のヘリパッド建設に関し、国（沖縄防衛局）が住民2名を被告として通行妨害禁止を求めていた訴訟で、2名のうち1名については請求を棄却したが、他の1名については通行妨害を禁止する判決を言い渡した。

本判決は、住民らの反対運動について、表現の自由の重要性に照らし、抗議の意思を表明する表現行為として正当な行為であることを認めた。また、1人の行動については妨害行為にあたらぬと正当に認定した。ところが、他の1人については、本人による物理的行為に限定しつつも通行妨害の禁止を命じており、これには重大な事実誤認がある。

住民らは、一方的にヘリパッド建設を進めようとする沖縄防衛局の職員やその関係者に対し、非暴力かつ平和的な方法で抗議・説得を行ったにすぎず、違法な妨害行為にはあたらない。本件訴訟は、自ら及び地域の生活環境、自然環境を守り、基地のない平和な社会を実現するという信念に基づき住民らが行った反対運動を弾圧する目的で国が起こした訴訟（スラップ訴訟）に他ならない。

本判決は、この訴訟が不当目的のスラップ訴訟であるという本質を見過ごすものである。国の姿勢を一部追認し、地域住民の平和的生存権や表現の自由、政治活動の自由といった憲法上の権利をないがしろにする極めて不当な判決であり、厳重に抗議する。

現在、沖縄の過剰な基地負担を一刻も早く解消すること、新たな基地建設は絶対に許さないことが沖縄県民の総意となっている。国は、このような沖縄県民の総意を真摯に受け止め、直ちにヘリパッド建設を中止すべきである。

2012年3月14日
ヘリパッドいらぬ住民の会